

決算報告

平成28年度の市の決算がまとまりましたので報告します。決算では、みなさんが納めた税金や国・県からの補助金、地方交付税などの収入（歳入）がどのくらいあり、それがどのように支出（歳出）されたのか確認できます。

一般会計の収支状況

平成28年度の一般会計の歳入は前年度比2.2%増の292億9千421万円（平成27年度…289億6千563万円）、歳出は前年度比3.6%増の287億7千321万円（平成27年度…277億6千919万円）でした。

歳入・歳出ともに増加していますが、歳出では平成27年度に国民健康保険特別会計で発生した赤字を補填するために実施した法定外繰出しや、石炭・歴史博物館の改修、中学校の完全給食の導入に向けた施設整備など、また、歳入では市の土地の売却による収入の増加、6年ぶりに財政調整基金の取

崩しを行ったことが、増加の主な要因です。
歳入から歳出を差し引いた額（形式収支）は5億2千099万円、この金額から、平成28年度に完了せず平成29年度に引き続いて行うことになった事業（繰越事業）に充てる財源5千759万円を差し引いた残額（実質収支）は4億6千341万円（平成27年度…7億4千635万円）で、黒字決算となりました。

歳入

市の歳入として入ってくるものは、市民税や固定資産税などの市税、市営住宅家賃や保育所の保育料などの使用料および手数料、市の土地の売り払いによる財産収入など、市が自主的に収入を確保できる「自主財源」と、国から交付される地方交付税、補助金、県からの補助金、公共施設の整備などの財源として借り入れた市債など、他に依存した財源である「依存財源」の2つに大別されます。歳入全体のうち、自主財源が多いほど、他に頼らず行政活動の自主性と安定性を確保できるといえます。

歳出

歳出の区分には、行政目的による分類した「目的別歳出」と経済的性質ごと分類した「性質別歳出」があります。
本市の状況は、目的別歳出では生活保護や児童、高齢者、障害者などの福祉に使われた民生費が同規模の自治体に比べて特に多く、民生費だけで歳出全体の5割近くに達しています。

また、性質別歳出では、扶助費（社会保障制度の一環として高齢者、児童、障害者、生活困窮者などに使われる経費）、公債費（借金返済）が、人件費の合計額が歳出全体の5割以上を占めており、これらの必ず払わなくてはならず削減が難しい経費を義務的経費といえます。

基金と市債

「基金」とは、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てたり、定額の資金を運用したりするために設けられる資金または財産のことです。いわゆる市の貯金のことです。

平成28年度末の本市の基金残高は、164億4千791万円（一般会計ベース）であり、平成27年度末より3億4千434万円、2.1%増えています。

一方、市の借金である「市債」は、公共施設の建設や整備のほか、市民税の減税などの理由で財源が不足した場合に、国や銀行などから長期に借り入れるものを指します。また、市債を借り入れることによって、世代間の財政負担の公平化や計画的な施設の整備を図ること

区分	土地	建物
行政財産	5,080,597	543,058
普通財産	2,807,131	15,463
計	7,887,728	558,521

歳入	1億6,815万円
歳出	1億6,815万円
差引	0万円

歳入	73億4,138万円
歳出	71億7,157万円
差引	1億6,981万円

急患医療	歳入… 2億1,089万円	歳出… 1億7,553万円	差引… 3,536万円	
後期高齢者医療	歳入… 6億7,576万円	歳入… 4,003万円	歳出… 3,631万円	差引… 372万円
住宅新築資金等貸付	歳入… 6億6,435万円	歳入… 1,141万円	差引… 1,141万円	

子ども医療費助成事業	2億2,210万円
子育てクーポン券支給事業	2,053万円
芸術起業支援事業	6,500万円
石炭・歴史博物館改修事業	2億3,684万円
中学校給食導入事業	9,708万円

国民健康保険特別会計の収支状況

平成28年度の国民健康保険特別会計の歳入は前年度比6.0%増の73億4千138万円（平成27年度…69億2千521万円）、歳出は0.7%減の71億7千157万円（平成27年度…72億1千864万円）となっており、差引き1億6千981万円の黒字決算となりました。

平成27年度は、約3億円の赤字が発生しましたが、これは一般会計からの法定外繰入によつて補填しています。また、平成28年度から保険料率の改正を実施し、新たな赤字は発生していません。

財政指標

財政指標には「財政力指数」、「経常収支比率」、「公債費負担比率」などがあり、市の財政状況を具体的な数値で表したものです。

「財政力指数」とは、標準的な行政運営を行うために必要な経費に對し、標準的に収入される市税などの財源をどれくらい充てることができるかを示す指標です。この指標が「1」に近いほど地方交付税への依存度が低く、「1」を超えれば地方交付税に頼らない財政

運営ができていていることを意味し、財政基盤がしっかりしているといえます。

「経常収支比率」は、人件費や扶助費、公債費など経常的に支出する経費に市税や地方交付税など経常的に入る一般財源（使途が制限されない自由な財源）を充てた割合を示す指標です。また「公債費負担比率」は、公債費に充てた一般財源が一般財源総額に占める割合を示す指標です。これらの指標は低いほど財源に余裕があり、健全な財政運営が保たれているといえます。

本市の財政力指数は0.42、経常収支比率は99.9%、公債費負担比率は13.1%ですが、本市の類似団体（人口や産業構造が似た他市）の平均がそれぞれ0.43、90.4%、14.5%ですので、財政力指数および経常収支比率は、類似団体と比較すると財政的に好ましくない値となっています。

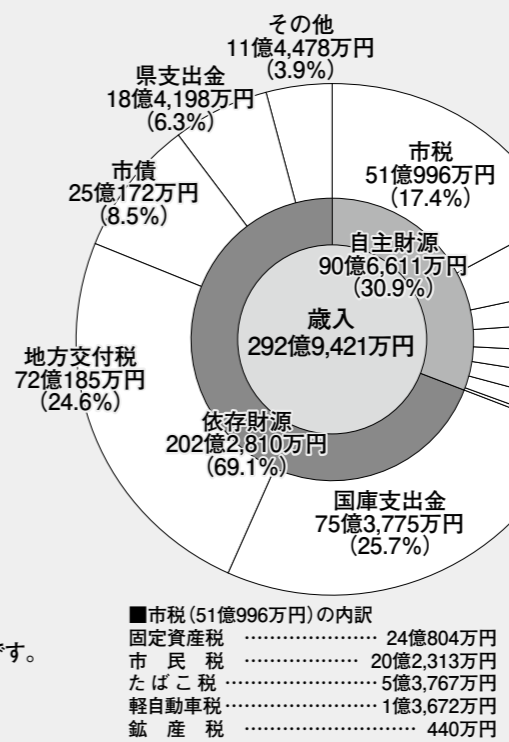
本市は、国からの交付税や補助金に依存している割合が高く、外部の経済要因に對し脆弱な財政構造です。これは、例えば国が財政を引き締め、交付税や補助金を減らした途端に、赤字財政へと転落してしまう可能性をはらんでいるといえることができます。

よつて、今後も行政改革や歳入確保対策など財政健全化に向けた取り組みを継続して進めていくことが必要です。

総括

本市は、国からの交付税や補助金に依存している割合が高く、外部の経済要因に對し脆弱な財政構造です。これは、例えば国が財政を引き締め、交付税や補助金を減らした途端に、赤字財政へと転落してしまう可能性をはらんでいるといえることができます。

歳入 292億9,421万円



■市税(51億996万円)の内訳
 固定資産税 …… 24億804万円
 市民税 …… 20億2,313万円
 たばこ税 …… 5億3,767万円
 軽自動車税 …… 1億3,672万円
 鋳産税 …… 440万円

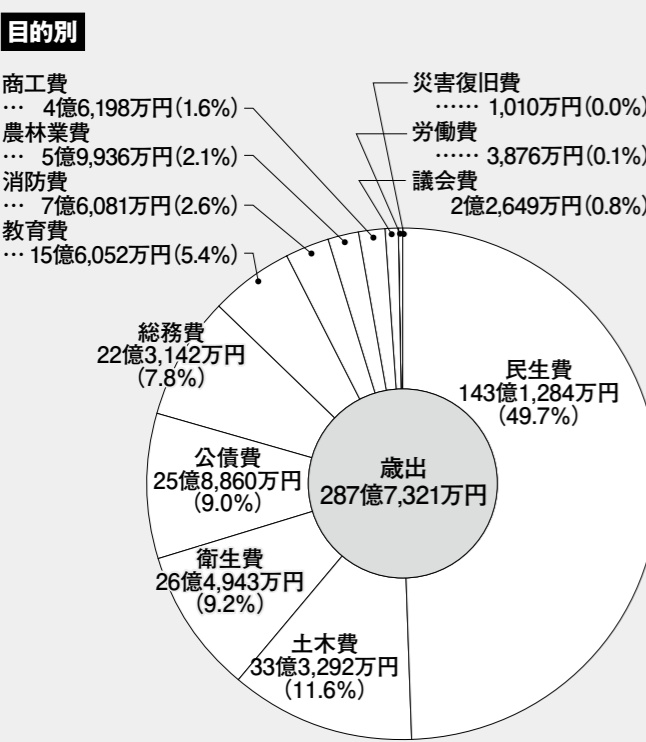
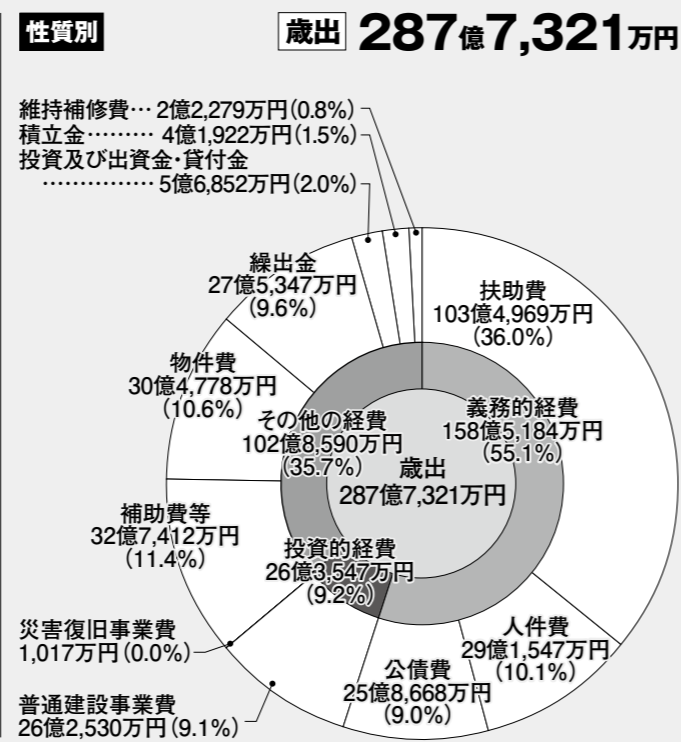
年度	現在高(残高)
平成28年度	164億4,791万円
→市民1人当たりに換算	33万6,001円
平成27年度	161億 357万円
→市民1人当たりに換算	32万7,182円

年度	現在高(残高)
平成28年度	252億2,242万円
→市民1人当たりに換算	51万5,248円
平成27年度	250億4,169万円
→市民1人当たりに換算	50万8,781円

	平成27年度	類似団体	平成28年度
財政力指数	0.40	0.43	0.42
経常収支比率	96.2%	90.4%	99.9%
公債費負担比率	12.0%	14.5%	13.1%

※類似団体の数値は平成27年度のものです。

歳出 287億7,321万円



※4～9ページに記載した金額などは端数処理を行っているため、合計額などと一致しない場合があります。

統一的な基準に基づく

財務書類



財務書類から分かること

財務書類から分かることは、主に次のようなことがあげられます。

- ① 貸借対照表により、すべての資産・負債が把握できる。
- ② 退職金など、将来発生する負担額が把握できる。
- ③ 減価償却費を計算することで、資産の現在価値が把握できる。
- ④ 水道や病院と連結することで、市全体の財政状況を把握できる。

田川市の財務書類

- ① 貸借対照表 (BS)
 - ① 今までに蓄積した資産は1千215億円、負債は410億円、純資産(正味の資産)については805億円です。
- ② 最も多い資産は、市営住宅、学校などの事業用資産(577億円)で、総資産の4割以上を占めています。これらは、資産として計上されていますが、維持管理費や将来的に発生が見込まれる建て替え費用など多くの問題を抱えています。今後は、施設ごとの個別施設計画を策定するなど、すでに策定している田川市公共施設等総合管理計画を充実させ、この計画に基づいて処分が可能な資産の売却や施設の統廃合などを行い資産のスリム化を進めるとともに、既存施設の長寿命化を図るなど、維持管理費用を可能な限り抑制することが必要です。

行政コスト計算書(PL)および純資産変動計算書(NW)は、生活保護費や国民健康保険医療費などの移転費用196億円(約5割)、人件費64億円(約2割)です。これらの費用は、定期的に発生するものであるため、短期間での大きな改善は困難であることから、長期的で抜本的な対策によって改善していくことが必要です。

③ 資金収支計算書(CF) 昨年度末に24億円であった資金が本年度末には27億円となり、資金が増加しました。

② 行政コスト計算書(PL)および純資産変動計算書(NW)は、生活保護費や国民健康保険医療費などの移転費用196億円(約5割)、人件費64億円(約2割)です。これらの費用は、定期的に発生するものであるため、短期間での大きな改善は困難であることから、長期的で抜本的な対策によって改善していくことが必要です。

③ 資金収支計算書(CF) 昨年度末に24億円であった資金が本年度末には27億円となり、資金が増加しました。

田川市財務書類

平成28年度

1 貸借対照表(BS)

年度末に市が保有する資産・負債・純資産を表示したものを、別名バランスシートと呼ばれ、「資産=負債+純資産」の等式が成り立ちます。

資産	1,214億6,870万円
現在市が保有している財産。現世代・次世代が提供を受ける行政サービスの価値の総額。	
【内訳】	
事業用資産	577億1,639万円 (庁舎、市営住宅、学校、市立病院、普通財産など)
インフラ資産	342億7,416万円 (道路、公園、水道施設など)
その他の固定資産	214億2,536万円 (特定目的基金、出資金など)
資金	27億4,650万円
資金以外の流動資産	53億629万円 (財政調整基金、債権など)

負債	409億5,615万円
将来世代が負担する借金(地方債)など。	
【内訳】	
地方債	335億7,225万円
退職給付引当金	40億8,434万円 (本年度末に全職員が退職すると仮定した場合の退職金の額)
その他	32億9,957万円
純資産	805億1,255万円
現在までの世代が既に負担済みで、将来に引継ぐ正味の資産。	

2 行政コスト計算書(PL)および純資産変動計算書(NW)

経常費用	394億698万円
1年間に提供された行政サービス(資産形成のための費用を除く)に要した全ての費用。	
【内訳】	
人にかかる費用	64億2,087万円 (職員給与、議員報酬など)
物にかかる費用	122億6,853万円 (消耗品費、減価償却費、維持補修費など)
移転費用	196億2,452万円 (社会保障支出、補助金など)
その他の費用	10億9,307万円 (支払い利息など)
経常収益	86億6,099万円
臨時損失	2億2,134万円
臨時利益	2億5,768万円
純行政コスト	307億964万円 (経常費用+臨時損失) - (経常収益+臨時利益)
財源	300億8,819万円 (税収、国県補助金など)
その他	1,892万円
本年度純資産変動額	△6億253万円
前年度末純資産残高	811億1,508万円
本年度末純資産残高	805億1,255万円

① 行政コスト計算書(PL)

この1年間で行政サービスに費やした費用と、その対価として使用料、診療収入などの収益を表示したものを。

② 純資産変動計算書(NW)

市の純資産(正味の資産)がこの1年間で、どのように変動したのかを表示したものを。

3 資金収支計算書(CF)

この1年間の資金の増減と残高を示して、資金の流れを表示したものを。

前年度末資金残高	23億7,857万円
本年度資金収支額	4億6,438万円
【内訳】	
業務活動収支	30億426万円
投資活動収支	△21億4,243万円
財務活動収支	△3億9,745万円
本年度歳計外現金増減額	△9,644万円
本年度末資金残高	27億4,650万円

※ここに掲載した財務書類のより詳しい資料を、市ホームページに掲載しています。

財務書類のポイント(主な財政指標)

純資産比率[純資産/総資産]66.3%

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、資産のうち、どの程度が正味の資産(過去の世代の負担により整備された資産)であるかを示す比率のことです。この数値は、高いほど過去の世代の負担によって資産が取得されていることを表すため、高いほど財政状態が健全であるといえます。

※本年度は、統一的な基準による財務書類を作成した初年度であることから、他団体との比較などはできませんが、来年度以降は他団体との比較などを行い、本市の特徴を明らかにしていきます。

概要

現在、ほぼすべての自治体が財務書類を作成するようになり、また「基準モデル」、「総務省方式改訂モデル」および一部の自治体による独自方式など複数の方式が併存し、固定資産台帳の整備の状況にも差があるなど、自治体間の比較分析が困難な状況となっていました。このため、平成27年1月には、総務省から新たに「統一的な基準」が示されるとともに、全国の自治体に対して、平成29年度中に「統一的な基準」による財務書類を作成するよう要請がなされました。

財務書類

財務書類とは、民間企業と同様の考え方で作成する決算に関する4つの表のことで、それぞれ「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」といいます。本市では行政コストの発生とそれに伴う純資産の変

動との関係性を分かりやすく示すため「行政コスト計算書」と「純資産変動計算書」を結合した「行政コスト計算書及び純資産変動計算書」を作成しています。

このため、本市の財務書類は「貸借対照表」、「行政コスト計算書及び純資産変動計算書」および「資金収支計算書」の3つの表で構成されています。なお、7ページに掲載した財務書類は、一般会計に国民健康保険などの各特別会計、水道、病院の各企業会計を連結した本市全体を表すものです。



田川市の財政事情4

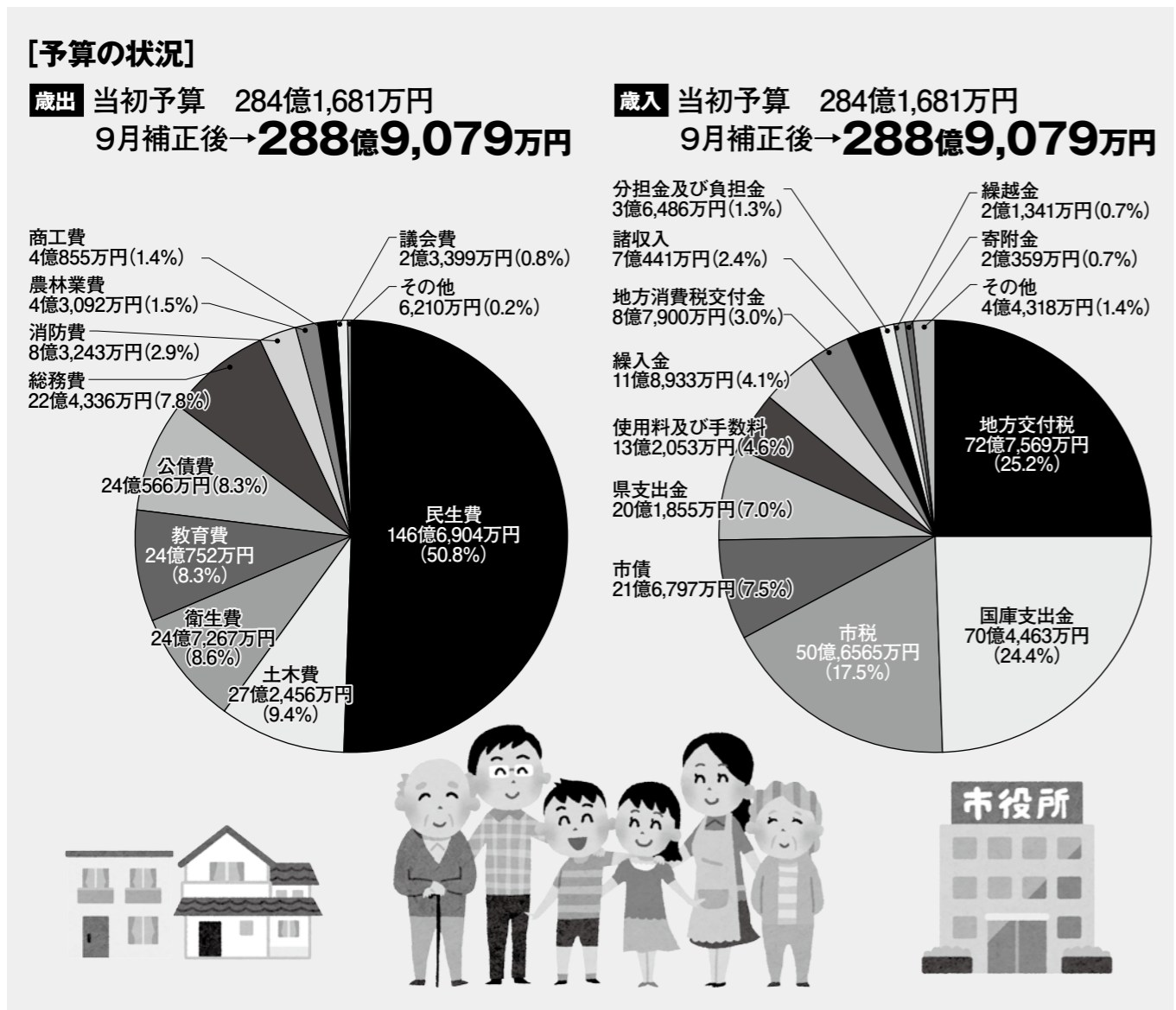
平成29年度 9月補正 後の予算

9月補正後予算額は当初予算額と比較して、4億7,399万円増額しています。主な内容は、衆議院議員選挙の執行経費や、福祉避難所である中央隣保館にエレベータを設置する費用などです。

田川市の財政事情3

平成28年度決算に基づく 健全化 判断比率

平成28年度の市の決算に基づく健全化判断比率を報告します。健全化判断比率は、公営企業や一部事務組合などを含めた市全体の財政状況を明らかにするもので、この比率が一定基準以上の団体には、財政健全化（再生）計画の策定などが義務付けられています。



健全化判断比率とは

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成21年度から全面施行され、この法律に基づき4つの財政指標である「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の公表と、一定基準以上の団体については、財政健全化計画または財政再生計画の策定などの義務付けが定められました。

消防署などの市町村と共同で事務を行っている一部事務組合、のほか住宅管理公社など当該団体が出資または出先する法人なども含めた団体の財政状況を総合的に判断するための指標で、議会報告と住民への公表が義務付けられており、一定基準以上の団体には財政健全化（再生）計画の策定や外部監査要求が義務付けられています。また、これら4つの指標に加え、公営企業会計ごとの経営状況を表す「資金不足比率」も同様で、一定基準以上の場合には経営健全化計画を策定することが義務付けられ

実質公債費比率

「実質公債費比率」とは、この比率が一定基準以上となった地方公共団体が行う起債を制限するために、平成18年度に導入された指

将来負担比率

「将来負担比率」とは、市債の残高や公営企業などの長期借入金残高のうち、一般会計が負担すると見込まれる額や当該団体が出資または出先する法人などの負債などのうち、当該団体が負担すべき額に加え、年度末における全職員の退職金見込総額など、将来発生する負担見込額の合計から基金（市の貯金）などその負担に充てることができる額を除いた額の標準財政規模に対する割合を表す数値のことで、年度末時点で将来発生する見込みがある債務の状況を表す数値です。

資金不足比率（公営企業のみ）

「資金不足比率」とは、流動負債から流動資産を差し引いたいわゆる不良債務の額から、翌年度償還予定の地方債や将来解消が見込まれる額などを差し引いた額の営業収益の額に対する割合を表す数値のことで、公営企業ごとの資金収支（資金繰り）の状況を表す指標です。

連結実質赤字比率

「連結実質赤字比率」とは、一般会計や公営企業以外の会計の実質赤字と公営企業会計の資金不足額の合計額の標準財政規模に対する割合を表す数値のことで、市が直接的に行う事務事業全体の資金収支の状況を表す指標です。

「実質赤字比率」とは、一般会計などの実質赤字額の、標準財政規模（市税や普通交付税など市が自由に使えるお金の大きさ）に対する割合を表す数値のことで、一般会計などの資金収支の状況を表す指標です。

■平成28年度決算に基づく健全化判断比率の状況(単位:%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
田川市	-	-	8.3	-
(早期健全化基準)	(12.96)	(17.96)	(25.0)	(350.0)
(財政再生基準)	(20.00)	(30.00)	(35.0)	-

■平成28年度決算に基づく資金不足比率の状況(単位:%)

	資金不足比率
水道事業会計	-
病院事業会計	-
(経営健全化基準)	(20.00)